



各国経済の6ヶ月見通し (9月2日時点)

I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	緊急事態宣言解除によって経済活動が再開されたことで、景気は6月以降持ち直しに転じている。7-9月期は前期比年率で二桁の高成長が見込まれるが、これはあくまで緊急事態宣言によって経済活動が極度に萎縮していたところからの一時的なリバウンドに過ぎず、持続性には疑問符が付く。今後も活動制限が残るなか、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻るにはかなりの時間がかかるだろう。
② 米国	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための外出制限や、イベントの中止、店舗の休業、工場の操業停止などによる経済活動の休止を背景に、4-6月期に大幅なマイナス成長になった。経済活動再開が段階的に進んだ効果で、7-9月期は大幅なプラス成長が見込まれる。ただし、ソーシャルディスタンスなどの制約が続くもと、徐々に回復ペースは鈍化すると予想される。
③ 欧州	外出制限や店舗休業による経済活動停止の影響から、4-6月期は前期を上回る大幅なマイナス成長を記録した。感染拡大のピークアウトと段階的な都市封鎖の解除から、7-9月期以降はプラス成長へ復帰する公算が大きい。だが、欧州でも経済活動再開後、多くの国で感染者が増加傾向にある。今のところ全面的な都市封鎖を再開する国は現れていないが、感染再拡大への警戒が景気の本格回復の阻害要因となる。
④ アジア・新興国	アジアでは、中国経済が回復感を強めているほか、欧米など主要国の経済活動再開を追い風に停滞した域内貿易の底入れが進むなど、景気の押し上げに繋がる動きが出ている。中南米やアフリカ、南アジアなどでは新型コロナウイルスの感染拡大の中心地となる一方、景気低迷を懸念して経済活動が再開されており、事態収束が困難になる懸念はくすぶる。世界貿易の底入れは相対的に輸出依存度が高い新興国経済の追い風となるが、今後の行方は新型コロナウイルスを巡る状況如何となっている。

II. 街角の声 (内閣府「8月景気ウォッチャー調査」より)

現状判断DIが+2.8ptと上昇が続き、先行き判断DIも+6.4ptと7月から上昇に転じた。足下の街角景気は持ち直しつつあることがうかがえる。景気判断理由集には、7月末にスタートした「Go To Travel キャンペーン」を含むコメントが多数みられ、キャンペーンへの関心の高まりやその効果を示す結果となった。一方で、景気は引き続き厳しい状況であるとのコメントや新型コロナウイルスの今後の感染動向を懸念するコメントも多い。新型コロナウイルス感染収束が見えない中、街角景気の本格的な持ち直しにはまだ時間がかかる見通しだ。

(エコノミスト:奥脇 健史)

景気判断理由集(先行き)のワードクラウド



(注) ワードクラウドはテキストを単語単位に分解したうえで、出現頻度を文字の大きさで表現したものの、助詞や記号など、景気に関連のない語と判断したものは除いている。
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、R、MeCabより第一生命経済研究所作成